

福生市議会議長

村 尾 栄 次 殿

陳情第六十二一七号

総合福祉センター建設促進に関する陳情書

議員諸氏におかれましては、福祉向上のため日夜御努力なされておりますことに敬意を表する次第でございます。

さて、私ども福祉関係団体として、会員相互に励まし合い、精いつぱい生活し、活動してまいりました。最近の高齢化社会が急速なテンポで進む中で、福祉政策の充実がより一層重要となつてまいることは明らかであると存じます。

既設の福祉会館やれんげ作業所等の福祉関係施設も老朽化や狹隘のため、より活発な運営をする上で、支障を来している状態であります。

市としまして、総合福祉センター建設の構想を打ち出し、この実現に向け鋭意努力されておると仄聞いたしております。

つきましては、私ども福祉関係の団体として、この施設が一日も早く実現されますよう陳情する次第でございます。

昭和六十二年五月二十六日

陳情者代表

福生市熊川八九六

手をつなぐ親の会

高 水 甲子郎 印

福生市牛浜八五

身体障害者福祉協会

井 上 裕 之 印

福生市熊川一、三九一

母子寡婦福祉会

鮎 澤 美代子 印

福生市福生二、〇二六

福寿会連合会

金 親 虎 雄 印

他 千九人

福生市議会議長

村 尾 栄 次 殿

消費生活協同組合の規制強化に関する陳情書

(陳情の要旨)

生活協同組合の規制強化を要望する意見書を、通商産業大臣、厚生大臣、東京都知事、その他へ提出していただきたく、お願い申し上げます。

(陳情の理由及び内容)

生活協同組合(生協)の物品提供事業は、百貨店、スーパー等の大手小売商業者と同等の経済活動にもかかわらず「生協」であるが故に、各種の優遇措置を受けているのが実態であります。

したがって、これら生協の事業活動と小売業との競争条件の平等性を確保するとともに、地域中小小売商業の事業活動の機会の適正な確保等の観点から、法律の改正等により、次のとおり規制を強化していただきますよう要望する次第であります。

一 生協店舗が、地域中小小売商業に与える影響は、大手スーパー等と同様であることから、これら生協の出店に関しては、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に見合う出店調整規定を設け、出店規制をすること。

二 生協組合員の自覚と関心を高めるために最低出資額を一万円以上として決算内容を公表させるほか、地域生協が販売をする際は組合員証の提示を条件とするとともに、員外利用禁止の店頭表示をすることなどを法律上の義務とすること。

三 員外利用を誘発するおそれがある不特定多数の者を対象とする広告、宣伝は全面的に禁止すること。

以上により、生協の規制強化を要望する意見書の提出をお願い申し上げます。

昭和六十二年六月二日

陳情者

福生市本町一八番地

福生市商工会

会長 山下 光一 ㊦

福生市議会議長

村 尾 栄 次 殿

福議発第百五号

昭和六十二年六月五日

殿

福生市議会議長 村 尾 栄 次

議案説明員の出席要求について

昭和六十二年第二一回福生市議会定例会に御出席くださるよう、地方自治法第二百一
条の規定により要求いたします。

なお、議事日程及び議案写しを別紙のとおり送付いたします。

一 日 時 六月 十一日 (木) 午前十時

二 場 所 福生市議会議場

写

福企企発第 828 号

昭和62年5月30日

福生市議会議長 村 尾 栄 次 殿

福生市長 田 村 匡 雄 印

昭和61年度福生市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

このことについて、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により、次のとおり報告します。

昭和61年度福生市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
			円	円	円	円	円
10 教育費	6 保健体育費	仮称熊川地域体育館新築工事	415,267,000	305,235,000		国庫支出金 67,803,000 起債 189,000,000	48,432,000

写

福総管発第 8 2 3 号

昭和 6 2 年 6 月 8 日

福生市議会議長

村 尾 栄 次 殿

福生市長 田 村 匡 雄 ㊟

福生市土地開発公社の経営状況について

このことについて、地方自治法第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定により、福生市土地開発公社の昭和 6 1 年度決算書及び昭和 6 2 年度事業計画書等を別紙のとおり提出する。

福生市土地開発公社

目次
昭和61年度

1 事業報告	福生市土地開発公社決算書	1
(1) 概況		2
(2) 理事会開催状況及びその他事務報告		3
(3) 役員に関する事項		4
(4) 昭和61年度土地取得明細表		5
(5) 昭和61年度土地売却明細表		6
2 決算報告書		7
(1) 昭和61年度収入支出決算書		8・9
3 財務諸表		10
(1) 損益計算書		11
(2) 貸借対照表		12
(3) 剰余金処分計算書		13
(4) 負債明細表		14
(5) 財産目録		15
4 監査報告書	福生市土地開発公社	16
(1) 決算等の審査意見書		17

寛平 10 年

書算共井公發開地土市主郡

井公發開地土市主郡

目

次

1 事業報告書	・ ・ ・ ・ 1
(1) 概 況	・ ・ ・ ・ 2
(2) 理事会開催状況及びその他事務報告	・ ・ ・ ・ 3
(3) 役員に関する事項	・ ・ ・ ・ 4
(4) 昭和 6 1 年度土地取得明細表	・ ・ ・ ・ 5
(5) 昭和 6 1 年度土地売却明細表	・ ・ ・ ・ 6
2 決算報告書	・ ・ ・ ・ 7
(1) 昭和 6 1 年度収入支出決算書	・ ・ ・ ・ 8 ・ 9
3 財務諸表	・ ・ ・ 1 0
(1) 損益計算書	・ ・ ・ 1 1
(2) 貸借対照表	・ ・ ・ 1 2
(3) 剰余金処分計算書	・ ・ ・ 1 3
(4) 負債明細表	・ ・ ・ 1 4
(5) 財産目録	・ ・ ・ 1 5
4 監査報告書	・ ・ ・ 1 6
(1) 決算等の審査意見書	・ ・ ・ 1 7

大 目

1	書告辭業專 1
2	形 跡 (1)
3	告辭専事財の予ひ及形跡開会専野 (2)
4	更専るを関の員外 (3)
5	表跡財形跡財土専平 1 の形跡 (4)
6	表跡財形跡財土専平 1 の形跡 (5)
7	書告辭業専 2
8	書業専出支入外専平 1 の形跡 (1)
9	表跡専財 2
10	書業専益財 (1)
11	表跡専益財 (2)
12	書業専益財 (3)
13	表跡専益財 (4)
14	表跡専益財 (5)
15	表跡専益財 (6)
16	表跡専益財 (7)
17	表跡専益財 (8)
18	表跡専益財 (9)
19	表跡専益財 (10)
20	表跡専益財 (11)
21	表跡専益財 (12)
22	表跡専益財 (13)
23	表跡専益財 (14)
24	表跡専益財 (15)
25	表跡専益財 (16)
26	表跡専益財 (17)
27	表跡専益財 (18)
28	表跡専益財 (19)
29	表跡専益財 (20)
30	表跡専益財 (21)
31	表跡専益財 (22)
32	表跡専益財 (23)
33	表跡専益財 (24)
34	表跡専益財 (25)
35	表跡専益財 (26)
36	表跡専益財 (27)
37	表跡専益財 (28)
38	表跡専益財 (29)
39	表跡専益財 (30)
40	表跡専益財 (31)
41	表跡専益財 (32)
42	表跡専益財 (33)
43	表跡専益財 (34)
44	表跡専益財 (35)
45	表跡専益財 (36)
46	表跡専益財 (37)
47	表跡専益財 (38)
48	表跡専益財 (39)
49	表跡専益財 (40)
50	表跡専益財 (41)
51	表跡専益財 (42)
52	表跡専益財 (43)
53	表跡専益財 (44)
54	表跡専益財 (45)
55	表跡専益財 (46)
56	表跡専益財 (47)
57	表跡専益財 (48)
58	表跡専益財 (49)
59	表跡専益財 (50)
60	表跡専益財 (51)
61	表跡専益財 (52)
62	表跡専益財 (53)
63	表跡専益財 (54)
64	表跡専益財 (55)
65	表跡専益財 (56)
66	表跡専益財 (57)
67	表跡専益財 (58)
68	表跡専益財 (59)
69	表跡専益財 (60)
70	表跡専益財 (61)
71	表跡専益財 (62)
72	表跡専益財 (63)
73	表跡専益財 (64)
74	表跡専益財 (65)
75	表跡専益財 (66)
76	表跡専益財 (67)
77	表跡専益財 (68)
78	表跡専益財 (69)
79	表跡専益財 (70)
80	表跡専益財 (71)
81	表跡専益財 (72)
82	表跡専益財 (73)
83	表跡専益財 (74)
84	表跡専益財 (75)
85	表跡専益財 (76)
86	表跡専益財 (77)
87	表跡専益財 (78)
88	表跡専益財 (79)
89	表跡専益財 (80)
90	表跡専益財 (81)
91	表跡専益財 (82)
92	表跡専益財 (83)
93	表跡専益財 (84)
94	表跡専益財 (85)
95	表跡専益財 (86)
96	表跡専益財 (87)
97	表跡専益財 (88)
98	表跡専益財 (89)
99	表跡専益財 (90)
100	表跡専益財 (91)

1) 概 況

福生市土地開発公社は、昭和48年11月21日設立された。同年度の公共施設整備計画に基づいて、各種公共事業の遂行に積極的に取り組んできたところであるが、地方財政の悪化に伴い、用地の取得は非常に困難となつてきている。

1 事業報告書

このような情勢の中で、昭和61年度においては、事業用地及び道路敷用地 112,840㎡を買収により、日本国有鉄道から取得した。

一方、土地の処分については、(仮称)福生駅西口広場公園及び西口広場整備事業用地 838,080㎡、ならびに(仮称)熊川地域体育館建設事業(代替)用地 500,001㎡、合計して1,338,081㎡を売却した。

また、用地取得業務向上のため、東京都市土地開発公社連絡協議会主催の研修会や情報交換のための連絡会等にも積極的に参加した。